

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<4月> 業界の景況(前月比DI値)

多くの業界で原材料費の高騰や人件費上昇が経営を圧迫するなか、消費低迷が追い打ちをかけている状況である。為替や貿易政策等、国際情勢の変動がサプライチェーンや市場に不確実性をもたらしている。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	令和7年4月
製造業	食料品製造業	 0	 0	 33	 0
	木材・木製品製造業	 0	 △ 100	 △ 100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 △ 20	 △ 40
	小売業	 △ 50	 △ 50	 △ 17	 △ 17
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 33	 △ 67
	サービス業	 0	 △ 14	 △ 17	 0
	建設業	 △ 40	 △ 50	 △ 33	 △ 40
	運輸業	 0	 △ 33	 33	 △ 67
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>3月の味噌出荷量は前年同月比94.3%と、前月に続いて100%を下回ったが、若干増加した。醤油出荷量は前年同月比77.8%と大きく減少し、前月から一転して厳しい状況となった。コロナ明けからのインバウンド増加など復調の兆しが見えてきただけに、業務用向け以外の荷動きに要因があるのか把握したい。</p> <p>現在、味噌の原料である国産加工用米の取りまとめ及び契約を進めているが、主食用米の価格高騰を受け、生産者の作付意向が、加工用米から主食用米にシフトしている。政府備蓄米が放出されたが市場価格は高騰を続け、加工用米もその影響を受け非常に厳しい状況にある。組合員の購入希望数量の確保に向けしっかり交渉を行っていく。</p>
水産練製品業界	<p>コスト上昇に回収が追い付かない。度重なる値上げで消費者の買い控え、消費者離れが起き始めている。消費税をすぐにでもやめてもらいたい。それだけで食品は8%値下げしたことと同じ効果がある。</p>
酒造業界	<p>報告があった10社のうち5社が前月の出荷数量を上回ったが、10社合計では98.1%と減少した。前年同月比では7社が増加し、合計で106.7%であった。</p> <p>主食用米価格の高騰は、政府の備蓄米放出にも拘わらず続いている。令和7年産米（60kg）の概算金について、JA全農新潟が23,000円、JA全農秋田が24,000円とすることを発表しており、7年産米の価格に影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>今年度の米の作付け状況が把握できていないものの、種籾の確保数量から推測すると宮城県産酒造好適米の生産数量は、蔵元の希望数量を下回る見込みであることに加え、主食用米価格に連動して価格が上昇する恐れがあり、製造原価上昇に伴う更なる収益悪化が危惧される。</p>
木材業界	<p>3月の新設住宅着工戸数は2,277戸と11カ月ぶりに2千戸台に達し、令和6年度の総数は17,627戸と前年度比約13%増加した。</p> <p>持家が4,031戸（前年度比約8%増）、貸家は約9%増、分譲住宅は約25%増（給与住宅は少数のため省略）といずれも増えている。特に貸家は、1,465戸と3月総数の64%強を占め、年度における推移でも過去5年増加傾向を示している。</p> <p>新設住宅着工戸数の著しい増加の要因としては、令和7年4月に施行される「改正建築基準法」による駆け込み需要との見方もあり、現場の一部から、大工不足による4月以降の着工数の低迷を懸念する声もある。</p> <p>このように市況が著しく変動する状況下で住宅用建材等を供給する業界として、今後も不透明な時期が続くことが危惧される。一方、原木は出荷量が増えていることもあり、価格は下げ傾向にある。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比1%減と、減少傾向が続いている。新聞用紙は46カ月連続の減少である。</p> <p>小規模事業者の受注減少、後継者不在、設備の更新投資困難等を理由とした廃業が顕著になってきている。</p>

生コンクリート業界	4月の生コン出荷量は約71.3千m ³ と、前月から約15.5%増加し、前年同月比でも1.9%増加した。新規加入した組合員の出荷分が加わったこともあり、ともに増加した。地域的に見ると、減少は、県北地区が前年同月比56.6%、県南地区91.2%、大崎地区98.9%となっており、増加は、石巻地区155.7%、気仙沼地区107.6%となっている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	4月の出荷量は、前月比25%減少した。年度末の3月と比較すると、いつもどおりの推移ではあるが、前年比においても25%程度の落ち込みとなり、先行きの不安を感じる状況である。在庫は、出荷量が低迷していることもあり、20%程度減少した。原材料価格上昇も含め、厳しいスタートである。
機械金属業界A	景況感の悪化傾向が続いている。仕入原価の上昇により、販売価格が上昇している。今後、米国産資源の優先利用や対中制裁が強化となれば世界的に原材料価格が乱高下する可能性がある。そのため、様子見の企業が増えるなど動きが鈍化し、停滞する懸念がある。
機械金属業界B	業界全体の景気が低迷しており、売上が前年度に比べて大幅に減少している。また、トランプ関税など更なる景気後退が予想されるなか、中小企業は慢性的な人手不足と最低賃金引き上げ等もあり、更に経営が圧迫され厳しい状況が続いている。
各種卸売業界	<p><衣料製造・卸></p> <p>コロナ禍明けの活況が継続しているが、人手不足の感はある。</p> <p><建材></p> <p>トランプ大統領の発言により、工業系ユーザーの設備投資案件を様子見とするのか話題となっている。</p>
再生資源業界	<p>4月の鉄スクラップ市況は、中旬から続落となった。アメリカのトランプ政権の施策が世界経済を大きく左右している。鉄スクラップ市況も例外ではなく、関税施策の詳細が分かるにつれ、世界経済の減速懸念が広まり、値下がりに転じた。また、中国の鋼材輸出が年間1億トンを超え、各国の鉄鋼及び鉄スクラップ需要のマイナス要因となっている。</p> <p>古紙は変化はないが一部地域で新聞紙の輸出価格が小幅な値上がりとなった。</p>
ゴム製品卸業界	<p>4月は毎年予算などがまだ決定していない関係もあり、新規案件は期待できない。動きが低調であった年度末より、多少動きがある。しかし、相変わらず価格高騰が続き、更にトランプ関税問題が今後の国内経済にどの様な影響を与えるのか不透明である。</p> <p>東北の自動車産業・部品又半導体産業が持ち直しているとの予測が出ている中、関税問題の影響で状況が悪化するのではと非常に懸念している。</p>
鮮魚卸売業界	4月に入り、商材の価格がまた上がり、販売価格も上昇した。買い控えなどにより販売量の鈍化も見られ、他店との価格競争のために利幅を減らしている店舗も多く発生している。また、前年同月比で来場

	<p>者数も5%程度減少が確認され、非常に苦しい状態が続いている。</p>
鮮魚小売業界	<p>大衆魚の入荷が少ない。サバ、アジ、イカ、カレイが特に少ない。タイ、ヒラメはかなり多かった。北海道東沖の暖水塊がかなり大きいことでサンマ、サケ類が南下できず、今年の水揚げも期待できない。宮城のホヤも少ない。</p>
青果小売業界	<p>お花見などの行楽シーズンが到来したが、天候不順（降雨、低温）により末端消費者の動きが鈍く、消費増にはならなかった。価格は、果菜類（きゅうり、なす、トマトなど）は平年並みに推移したが、一部の土物類（じゃがいも、たまねぎなど）や根菜類（にんじんなど）は低温の影響で平年より高値で推移、入荷量も減少した。</p>
食肉小売業界	<p>今年は「ゴールデンウィークは自宅で」という意識が強く、飛び石連休のため、旅行や帰省などの需要の伸びも期待しにくい展開であった。それでも外食需要などはそれなりに伸びそうだが、物価上昇が続く中、節約志向は依然として強く、「家にいる時くらいは」と消費者の財布のひもは固いようだ。</p> <p>4月も食肉は末端の荷動きが鈍く、豚肉ではロースやヒレなどの引き合いが弱く、切り落としやひき材など、安価な部位を中心にした荷動きが継続した。一方、牛肉はバーベキュー需要などの増加でバラや肩ロースなど、焼き材の動きは良化したが、物価高で値頃感のあるアイテムが少かった。</p> <p>また、トランプ関税施策により、国内の食肉需給に与える影響も不確実性が高まっている。</p>
家電小売業界	<p>地域電機店では、春の個展や合展で賑わいを見せている。中でも「炊飯器」の動きが良く、コメの価格高騰が続く中、美味しくご飯を炊き上げる高級タイプが売れている。</p>
石油業界	<p>原油価格は、下落傾向である。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の動向や中東情勢の不安定に加え、ウクライナ情勢など様々な地政学リスクに伴い先行きは不透明となっている。国内では、燃料油価格激変緩和対策事業により補助金を投入し、ガソリンの小売販売価格を抑制する政策を行ってきたが、2025年5月22日から、これまでの補助金制度を段階的に強化する方針を示しており、1回あたりの補助幅は最大5円程度になる見通しとなる。現行の市場価格が維持されれば、7月初旬には1リットルあたり約10円の値下げが実現し、ガソリン価格はロシアのウクライナ侵攻直後の2022年水準（175円台）まで下がる可能性もある。しかし、原油市場の影響を受けやすいガソリン価格は常に変動しており、10円の引き下げが予定通り進むかどうかは今後の国際情勢にも左右される。また、このガソリン価格引き下げ措置の終了時期は、現時点では明らかにされておらず、今後の状況を注視しなければならない。</p>
花卉小売業界	<p>3月に続き4月も取引条件、需要ともに好調を維持しているようで、昨年と比べ市場での景気に関する声は聞こえてこない。各社の価格転嫁もスムーズにできている。大口の注文を受けている生花店でも、値上げに対する顧客からの指摘や注文数の減少は見られず、多く</p>

	の店舗で売上は好調のようだ。
商店街	<p>(仙台地区商店街A) 設備の老朽化が課題となっている。IT等の活用により省力化問題等に向き合い業務改善を進めたい。</p> <p>(仙台地区商店街B) 飲食、医療、サービス業界の働き方改革による人手不足の影響なのか、各種受付等の時間短縮や飲食店のサービス低下に対する不満の声が聞かれる。</p> <p>(大崎地区商店街) 商店街の商況は相変わらず低調だ。ホテルなど宿泊関係はトヨタ系新入社員研修などで古川台町でも引き合いがあるが、トランプ関税事案は少なからず暗い影を落としている。</p>
自動車整備業界	3月の繁忙期が過ぎ、落ち着いた状況にあり、大きな変化はなく推移している。4月から車検の受検期間が2か月前まで延長された関係で、自動車税納付前に車検をするユーザーが増えている。
廃棄物処理業界	令和7年1月に発生した埼玉県八潮市の下水道管の破損による道路陥没事故によって、国土交通省より管径2000mm以上の大型下水道管の緊急点検の指示が出た。下水道維持管理業では点検業務の業務量が増大し、人員不足の発生が予想される。
警備業界	新年度になり、交通誘導警備業務は各社とも受注量が若干減少したものの、ライフライン工事の受注量は堅調である。施設警備業務は年度替わりの人員調整及び警備員の確保に苦勞し、管理職による対応が多くみられたが、4月後半には落ち着きを取り戻した。
湾岸旅客業界	JR東日本の平日限定¥10,000で乗り放題企画(期間:2月13日~3月13日)もあり、前月は月間では前年に次ぐ月間乗船者数、売上であったが、春休み期間は、ほぼ前年並み、ゴールデンウィーク前半は3連休でないことが響き、前月比、前年同月比ともに減少した。また、観光客の流動では、「2025大阪・関西万博」の影響も少なからず出てくるものと思われる。 感染症対策は継続していきたい。
建設業界	<p>昨年度末に成立した令和7年度政府予算における公共事業費は、ほぼ横ばいとなった。物価高や賃金上昇を考えると実質減少となっており、1件あたりの工事金額が上昇していることから件数は減少している。年度当初における各社の手持ち工事量もこれまでにないほど落ち込んでいる。特に建設業は昨年4月からの時間外労働規制によって、労働時間が減少しており、工事の出来高は以前のように上がらず、地域建設業の収益にも大きな影響を与えている。</p> <p>一方で、生活インフラ等が更新時期を迎えており、計画的に老朽化対策を進める必要があるが、現状の予算規模では間に合わないのが実情である。安全安心な国民生活を守るため、公共事業費の確保が望まれる。また、建設労働者の賃金アップを図らなければ労働力不足によって社会資本整備が進まなくなることによる大きな危機感を抱いている。</p>
硝子業界	例年どおり4月は動きが鈍く、これから本格的に動き出すと思わ

	れるが、例年に比べて引合いも少なく感じる。
タクシー業界	<p>中旬まで繁華街等の利用客が若干多かったが、後半、連休に入っからは街中の人通りが少なく利用は低調であった。</p> <p>観光客は増加しているが、タクシーを利用しない傾向が強い。</p>
軽自動車運送業界	<p>新年度に入り、貨物運送事業者に対する安全規則が施行され、国土交通省では個人事業主に対してハガキやホームページで周知をしているが、一人親方の動向を掴みきれていない。一般的な運送事業に適用されている「標準運賃」も現実と隔たりがあり、廃止の方向で議論されている。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、在庫量、売上高（収入）ともに減少、在庫量・在庫量は微減傾向となった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑工業品、雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向であった。</p> <p>前年同月比は、全体的に入出庫量・在庫量・売上高（収入）は減少した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向であった。</p> <p>景気は下落傾向にあり、倉庫料金価格転嫁が遅れている。物価上昇の影響で例年と異なり在庫の動きが鈍い。特に米穀の在庫が減少している。政府備蓄米の放出が発表され、宮城県内の輸入米、政府備蓄米の予定外出庫の可能性がある。備蓄米は従来5年保管のルールとなるが、3月に入札が実施され、県内備蓄米が出荷されることで倉庫業界の減収が危惧される。</p>